

平成29年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成 29 年度当初予算関係)

労働委員会事務局

* 各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」-「前年度」の額

* トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成 29 年2月定例会議案説明資料目次(予算関係)

労働委員会事務局

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成 29 年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	1
		労働委員会事務局	2
	2 歳入歳出事項別明細書		5
	3 節の説明		6

議案第1号

議案説明資料総括表

労働委員会事務局（単位：千円）

所属名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計) 労働委員会事務局	98,036	97,472	564				98,036	
合 計	98,036	97,472	564				98,036	

説 明

労働委員会の業務に要する経費である。

平成 29 年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

3 項 労働委員会費

労働委員会事務局（内線：7559）

1 目 委員会費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
委員会運営費 ・事件費	33,196	33,320	△ 124				33,196	
トータルコスト	88,832千円（前年度87,906千円） [正職員：7.0人]							
主な業務内容	労働委員会の運営、労使関係の公正な調整による労使紛争の解決促進							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的概要

労使関係の公正な調整を図り、労使紛争の適正な解決を促進するための労働委員会の運営並びに労使紛争の事件処理に要する経費である。

2 主な事業内容

(1) 不当労働行為の審査

労働組合法の規定に基づき、労働組合等と使用者との間の不当労働行為事件について審査を行い、的確な命令を発することによって、労使関係の正常化を図る。

(2) 労働争議の調整（集団調整）

労働関係調整法の規定に基づき、労働組合等と使用者との間の労働争議について、実情調査並びにあっせん、調停及び仲裁を行い、労使関係の安定化を図る。

(3) 個別労働関係紛争のあっせん

鳥取県個別労働関係紛争の解決の促進に関する条例の規定に基づき、労働者個人と使用者との間の個別労働関係紛争について実情調査並びにあっせんを行い、実情に即した迅速かつ適正な解決を図る。

(4) 労働相談

鳥取県個別労働関係紛争の解決の促進に関する条例の規定に基づき、労働関係に関する事項（労働者の募集及び採用に関する事項を除く。）について労働相談を行い、労使紛争の未然防止及び自主的解決の促進を図る。

(5) 委員会の運営、会議、研修等

会 議 等	概 要
定例総会	原則として月 2 回開催し、労働委員会の運営について決定する。
公益委員会議	不当労働行為事件の審査及び労働組合の資格審査等を行う。
委員研修・調査等	労働委員会の実務に造詣の深い労働法研究者、実務家等の専門知識・経験を有する講師を招聘し又は委員を派遣して、研修を行う。地域の雇用・経営情勢、先進的な企業経営、労使関係の取組等について調査を行う。
あっせん員候補者連絡会議	円滑なあっせん手続の実施に資するため、あっせん員候補者に対する研修を兼ねた連絡会議を年 1 回以上開催する。
労働相談会	個別労働関係紛争あっせん制度の周知と紛争解決のきっかけづくりを目的とした労働相談会を開催する。

5 款 労働費

3 項 労働委員会費

労働委員会事務局（内線：7559）

1 目 委員会費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
労使ネットとっとり広報・機能強化事業	5,255	4,509	746				5,255	
トータルコスト	5,255千円（前年度4,509千円） [正職員：0人]							
主な業務内容	個別労働関係紛争処理機能を強化するための広報・PR及び基盤整備							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的概要

個別労働関係紛争の迅速かつ適切な解決並びに未然防止を図るために労働委員会に置く個別労使紛争解決支援センター（愛称「労使ネットとっとり」）の存在を広報・PRするとともに、その紛争処理機能を強化するために要する経費である。

2 主な事業内容

「労使ネットとっとり」の広報及び委員・職員研修の充実（個別労働紛争解決研修、労働法実務研修、講師による研修・セミナーの実施、先進事例の調査・研究等）を行う。

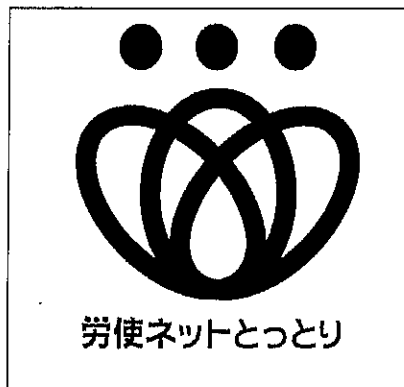
(1) 韓国江原地方労働委員会との研究交流

社会情勢等の変化により労働関係紛争がますます多様化・複雑化する中で、紛争処理に著しい実績を上げている韓国江原地方労働委員会との間で研究交流及び情報交換を行い、紛争処理のノウハウの向上を図る。

(2) 啓発物品等による広報

「労使ネットとっとり」の行う労働相談を県民にPRし気軽に利用していただくため、啓発物品の作成・配布を行う。

[参 考]



（労使ネットの趣旨）

労使間に話し合いのためにネット（網）をはり、紛争解決を支援します。

（ロゴマークの趣旨）

楕円の輪は、労働者と事業主とのトラブルの間に立ち会うあっせん員を表現しています。公労使の三者構成の重なりにより、紛争が円満に解決し、和（ハートの輪）が生まれる様子をイメージしています。

平成 29 年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

3 項 労働委員会費

労働委員会事務局 (内線: 7559)

2 目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
事務局費 (職員人件費)	57,963	57,899	64				57,963	
事業内容の説明 事務局職員 8 名分の人件費である。								
事務局費	1,622	1,744	△ 122				1,622	
トータルコスト	9,570千円 (前年度9,542千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	労働委員会事務局の運営							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明 1 事業の目的概要 労働委員会業務の迅速かつ円滑な遂行を図るための事務局の運営に要する経費である。 2 主な事業内容 労働委員会に事務局を置き、不当労働行為事件の審査、労働組合の資格審査、労働争議の調整、個別労働関係紛争のあっせん、個別労働関係紛争の相談等の事務の整理 (事前調査、争点整理、議事録作成、協議資料作成、関係者間の連絡調整、相談対応等) を行う。								

平成 29 年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(労働委員会事務局)

(単位:千円)

款 項 目 節 別	5 款 労働費					労働委員 会事務局 合 計
	うち労働委員会事務局				2 目 事務局費	
	3 項 労働委員会費	1 目 委員会費		2 目 事務局費		
1 報 酬		228,329	26,456		26,456	26,456
2 給 料	193,698	30,384	30,384		30,384	30,384
3 職 員 手 当 等	98,690	16,603	16,603		16,603	16,603
4 共 済 費	102,719	10,976	10,976		10,976	10,976
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 貸 金						
8 報 償 費	233,885	548	548	548		548
9 旅 費	33,190	6,853	6,853	6,077	776	6,853
費 用 弁 償	15,703	3,836	3,836	3,836		3,836
普 通 旅 費	6,274	2,157	2,157	1,381	776	2,157
特 別 旅 費	11,213	860	860	860		860
10 交 際 費	50	50	50	50		50
11 需 用 費	47,965	2,258	2,258	2,258		2,258
12 役 務 費	16,856	1,984	1,984	1,238	746	1,984
13 委 託 料	976,421	108	108	108		108
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	101,903	1,314	1,314	1,214	100	1,314
15 工 事 請 負 費	7,151					
16 原 材 料 費						
17 公 有 財 産 購 入 費						
18 備 品 購 入 費	947	113	113	113		113
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	154,701	389	389	389		389
20 扶 助 費	321					
21 貸 付 金						
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金						
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料						
24 投 資 及 び 出 資 金						
25 積 立 金	200,060					
26 寄 付 金						
27 公 課 費	61					
28 繰 出 金						
計	2,396,947	98,036	98,036	38,451	59,585	98,036
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	954,517				
	使 用 料・手 数 料	14,229				
	分 担 金・負 担 金・寄 付 金	2,000				
	起 債					
	財 産 収 入	60				
	そ の 他	77,330				
一 般 財 源	1,348,811	98,036	98,036	38,451	59,585	98,036

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
5款	労働費	
3項	労働委員会費	
1目	委員会費	
報酬	・労働委員会委員	15人
	・あっせん員	27人
負担金、補助及び交付金	・個別労働紛争処理関連研修負担金	389
2目	事務局費	
給料	・一般職員	8人